

QE 予測

Japan

2010/12/02

みずほ総合研究所 経済調査部
シニアエコノミスト 草場 洋方(03-3591-1249)
hirokata.kusaba@mizuho-ri.co.jp

2010年7~9月期 GDP 成長率 (2次QE) 予測

○ 法人企業統計の結果等を受け、7~9月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比+0.9%(年率+3.7%)となる見込み。1次速報(前期比+0.9%、同年率+3.9%)から大きな修正はない模様

2010年7~9月期の2次QEは1次QEから略変わらず

12月9日(木)、内閣府より2010年7~9月期の「四半期別GDP速報(2次速報)」が公表される。本日公表された法人企業統計等を受けて推計したところ、同期の実質GDP成長率は前期比+0.9%(年率+3.7%)と、1次速報の前期比+0.9%(年率+3.9%)から、全体として大きな修正はない見込みである(図表1)。需要項目別には、公共投資、在庫投資、住宅投資が下方修正される一方、設備投資は上方修正されそう。GDPデフレーターは1次速報の前年比▲2.0%から同▲2.1%と若干の下方修正が予想され、そのもとで名目GDP成長率は前期比+0.6%(年率+2.5%)と1次速報の前期比+0.7%(年率+2.9%)から小幅な下方修正となろう。

【 図表1 2010年7~9月期GDP成長率予測(2次QE) 】

(前期比、%)	FY2008	FY2009	2009 Q4	2010			2010Q3 寄与度
				Q1	Q2	Q3	
実質GDP	▲3.8	▲1.8	1.0	1.6	0.4	0.9	—
(年率換算)	—	—	4.2	6.6	1.8	3.7	—
内需	▲2.6	▲2.3	0.5	1.0	0.1	0.9	0.9
民需	▲3.0	▲3.9	0.5	1.3	0.3	1.2	0.9
個人消費	▲1.8	0.8	0.7	0.7	0.1	1.1	0.6
住宅投資	▲3.7	▲18.4	▲3.5	2.0	▲0.8	1.2	0.0
設備投資	▲6.8	▲15.3	1.7	1.0	1.8	1.6	0.2
在庫投資	—	—	—	—	—	—	0.0
公需	▲1.3	3.0	0.3	0.4	▲0.3	▲0.1	▲0.0
政府消費	▲0.1	1.7	0.6	0.6	0.2	0.1	0.0
公共投資	▲6.6	9.3	▲1.0	▲0.7	▲2.3	▲0.9	▲0.0
外需	—	—	—	—	—	—	0.0
輸出	▲10.4	▲9.5	5.1	7.0	5.6	2.4	0.4
輸入	▲3.7	▲12.2	1.4	3.2	4.0	2.7	▲0.3
名目GDP	▲4.2	▲3.6	0.4	1.7	▲0.7	0.6	—
デフレーター(前年比)	▲0.4	▲1.8	▲2.9	▲3.1	▲1.9	▲2.1	—

(注) 実績データより変化率を計算している為、公表されている変化率と一致しないことがある
(資料) 内閣府「四半期GDP速報」よりみずほ総合研究所作成

設備投資は上方修正

法人企業統計季報によると、7~9月期の設備投資(ソフトウェアを除く全産業ベース)は前年比+4.8%となり、2007年1~3月期以来、実に14四半期振りに前年比プラスに転じた。季節調整済前期比では+1.9%(4~6月期同+5.3%)となり、増加率はかなり縮小したものの、設備投資の増加基調が維持されていることを確認する結果となった。企業規模別にみると規模の小さな企業ほど改善幅が膨らんでおり、調査サンプルの変更に伴うノイズが影響している部分も大きいとみられるが、当社にてサンプル替えの影響を調整しても、GDP統計の実質設備投資は前期比+1.6%と、1次速報(同+0.8%)から上方修正されそう。

在庫投資も上方修正

民間在庫投資は、法人企業統計の結果を受けて原材料在庫や仕掛品在庫の推計値が加わり、1次速報段階の統計モデルによる仮置き値から下振れした模様である。実

公共投資は下方修正

10～12 月は個人消費中心に
マイナス成長の可能性高い

質 GDP 成長率に対する寄与度は 1 次速報段階の +0.1%Pt から ±0.0%Pt になると予想している。

その他の需要項目では、公共工事出来高などの情報の追加に伴い、公共投資が前期比 ▲0.6% から同 ▲0.9% に下方修正されそう。また、住宅投資についても前期比 +1.3% から同 +1.2% に若干の下方修正を予想している。

なお、10～12 月期については、エコカー補助金終了後の国内自動車販売の急減を主因にマイナス成長を余儀なくされる可能性が高いだろう。家電エコポイントの半減を前にした 11 月末にかけての薄型テレビの駆け込み需要が自動車販売の落ち込みの影響を緩和するとみられるが、それでも個人消費全体をプラスに持っていくのは難しいだろう。

※ みずほ総合研究所では、7～9 月期の 2 次 QE の発表等を受けて、2010・11 年度内外経済見通しを改訂する予定（12 月 9 日公表）です。

以 上